

そのため地域全体の作物の種類を限って、各作物の面積を増加させる必要があるとはコチア産組久我建二果樹専門家の指摘もある。

年 度			62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	
入 植 者	内地	戸数		6	1	3	11	16	5			1	3	5		3	
		人数		30	6	15	48	69	23			2	9	16		11	
		単身		6	2	5	5	1		1			1	5	2		
	現地	戸数	25		1	2	7		2	1	6	1	3	7			2
		人数	114		6	4	14		4	2	13	3	9	25			4
		単身				3						4	2	2	1		
小 計	戸 人 数	戸数	25	6	2	5	18	16	7	1	6	2	6	12		5	
		人数	114	36	14	27	67	70	46	3	13	9	21	48	3	15	

年 度			76	77	78	79	80	81	82	計
入 植 者	内地	戸数	1	1	2					58
		人数	2	4	8					243
		単身		1		1			1	31
	現地	戸数	3	3	1	1				65
		人数	6	14	4	3				225
		単身		2	1	4			1	20
小 計	戸 人 数	戸数	4	4	3	1				123
		人数	8	21	13	8			2	519

3. グェマ移住地（パラ州サントイサベル、イニャンガッピ両郡にまたがる）

1) 概要

連邦政府の計画移住地で水田栽培を主作物として1955年設立された。日本人の入植は上流ベルテラのゴム園の転住者を皮切りに1956年から開始された。

連邦政府はアマゾン開発の一環として一大穀倉地帯の造成を考えたものであったが、移住地の地形がベレンから約50km上流のグェマ河沿岸のイグァッポ（水中林地帯）であり、基礎工事として排水溝の建設等が必要不可欠であったが（移住地本部負担）連邦政府側の経済的事情により、これが実施されず入植初期は陸路は開通されていず、そのため生活にも非常に苦勞し、各々の移住者が転出した。主要市場はベレン市であったが当時のベレン

市民の主食はパン、マカロン、一般庶民はマンジョカ粉であり、仲々米の販売は楽ではなく、高台へ移動した農家が換金作物として作出したキャベツなどもベレン市では消費が少く、わざわざトメアスー迄売りに行ったものである。その後ほとんどの移住者が高台へ移動、1973年に州道路はサントイザベルの国道迄完全舗装されたことから、生活、営農、環境も大幅に改善された。現在も初期目的であった水田栽培をカラバル地区の低地で耕作している。

国道BR 316サントイザベルから30~40kmに位置し、タカジョスベルナンブコ、カラバル(1戸のみ)の3地区に分かれている。

2) 自治体

従来タカジョス日本人会、ベルナンブコ日本人会の二つの任意団体があったが、1981年6月10日グアマ日伯文化協会として公認され合併された。昭和56年事業団の助成による公民館が建設され、土、日曜日に日本語教室が開かれている。

3) 営農の現況と今後の展望

胡椒、カカオ、養鶏、マモン、マラクジャ、蔬菜栽培と戸数は少ないが(農家戸数32戸、1985年7月現在)、多様な営農形態を行っている。これは地区内に統一された組織が文化協会のみで営農面の活動は行なっていないこと。消費市場ベレン市に近く、個人での販売、購入が楽に行なえること。養鶏農家はサント・イザベルのパラエンセ農協に加入しているか、日系のAPIL社、PINDARÉ社と取引をしており、比較的安定しており鶏フンを利用したマモンやマラクジャの栽培、飼育、羽数に応じた蔬菜栽培を行なっているが、一部小規模に何種類かの蔬菜栽培のみに頼っている農家があるが、今後は営農規模に見合った養鶏、養豚の導入を計っていくことが大切だと思われる。

治安用電話も1987年3月現在完成し、近い将来は電気も引かれることと思われるのでアマゾン地域の計画移住地の中では初期の苦勞がむくわれたと云える。

4) 入植者数

年度	1956	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	計
戸数	31	97		1	1	1							1		132
人数	105	605		5	5	5							1		726

1985年7月現在農家戸数32戸

4. アカラ移住地（パラ州、アカラ郡）

1) 概要

1960年グアマ移住地からの転住者受入れのためアカラ郡はパラ州と接渉、州有地の無償払下げを受けた。正式名称はパエス・デ・カルバリーヨ（PAES DE CARVALHO）移住地と云う。

最初はグアマ移住地からの転住者を中心に入植したが、近年同地域は胡椒の病害が割と少いこともあり、トメアスーやベレン近郊からの転住者が増えつつある。自然条件はトメアスーと略同じ。

交通手段は1974年にアカラ―ブジャール―ベレン間の陸路が完成する迄は船便が利用されていた。しかし陸路が開かれたが途中グアマ河とアカラ河の二つの渡しがあり、ベレンに出るのも仲々楽ではなかったが、1986年末州道PA150（ベレン―マラバからゴヤス州に通じている）のベレン～マラバ間が舗装されたことから、大変便利になり時間も大幅に短縮された。

2) 自治体

アカラ日本人会があり、移住地の教育、治安、事業団との打合せ等の活動を行なってきたが、入植者の増加に伴い1981年11月24日アカラ日伯文化協会として改組公認団体として認可された。現在は移住地の村役場的業務も行い、治安用電話の導入、農村電化計画の推進等の活動も行なっている。

3) 営農の現況と今後の展望

当初短期作物（米や蔬菜類）を間作しながら胡椒を育成、胡椒好調の波に乗って胡椒単作の営農形態を続けて来たが1978年頃から病害が見られ出した事からカカオ、柑橘やマラクジャの導入を計って来ており、当時アカラ地区はCEPLAC（カカオ栽培計画実行委員会）よりカカオ栽培指定地として認められておらず極く限られた、例えばトメアスー農協組合員が組合を通じるとかの方法で優良種子の配布を受けていたのみで（後、実績を認められ種子の配布を受けられる様になった。）仲々カカオ栽培面積は増加されなかった。病害の発生を見た移住者は当地が都会から遠隔地で交通も不便なことから地価も安く購入出来ることなどにより新しい病害発生地から離れた耕地を求め胡椒栽培を継続し、又比較的経営の安定している農家は養豚、牧畜を導入する等市場変動を諸に受ける胡椒栽培や奥地農業の不利さを解消することにつとめている。

現在は殆どどの農家が胡椒、カカオ、各種熱帯果樹を栽培、数戸が牧畜、養豚を導入している。

当移住地の多くは家長が営農に従事し、家族をベレンに出し（教育の関係）ている農家が多く、週に一回位ベレンに出市して来るので、今後は市場性のある柑橘（オレンジやレ

モン)、熱帯果樹輸送がきき、市場のある蔬菜類等の栽培に力を入れ、ベレンに出市の折にはこれらを持参し、販売することは大切なことと思われる。又電化が実現すれば生産物の加工、冷蔵による保存も考えられることから、今から加工適性品種の研究、グループ活動等も実施する事も重要である。現にトメアスーでは有志による研究を熱心に行なっている。

4) 入植者数

年 度	59	60	61	62	計	1985年 7月現在
戸 数	33 戸	20		2	55	47
人 数	15 人	133		8	156	-

5. サンルイス近郊移住地 (ロザリオ, サンタフェ, エストラダ・ノーバ, ムルアイ地区)

1) 概要

マラニオン州政府は州都サンルイス市民に蔬菜、鶏卵等食品を豊富に供給する事を目的として、日本人移住者の導入を計画した。

州政府はロザリオ地区サンルイス市から80km(殆んどが再生林、砂質壤土、PH4.2と強酸性、地内は痩せているが透水性は良いので出来る丈堆厩肥等の有機質肥料と苦土石灰の施用により優良な耕地となりうる)に計画移住地を設定、1960年7月第1陣19家族が入植した。

翌1961年日本政府、マラニオン州政府の協定による養鶏移住者10家族が入植した。しかしながら当時のマラニオン州は米作と自生しているバブスーヤシの採集位の産業しかなく、一部大金持の牧畜業者や商人、企業家の消費力は限られており州自身はブラジルでも有数な貧乏県であり、仲介商、小売商であったことから常に安値に買ったたかれる等非常に販売面は不利であった。其の頃よりサンルイス市内(1つの島で橋で接続している)のサンタフェ、ムルアイ、エストラダ・ノーバ等に転出し、トマトを中心とした蔬菜栽培が営まれる様になったが、ムルアイ、サンタフェ地区は工業団地として指定され殆んど農家は地権の発給が得られず市場がせまいこと(1978年人口は約40万人、その後カラジャス鉱山開発計画の実施により急激に人口が増えている)。等から営農規模の拡大が遅れ、大部分の移住者が転業したし、他都市(ベレンから約90kmのイニヤンガッピ郡に約10戸の農家が転住して来ている)へ転出している。

80年代に入り、大カラジャス開発計画のポント・デ・マディラ港(鉄鉱石の搬出港で28万トンの鉄石運搬船が着岸出来る。)の建設又カラジャスから890kmある同港への鉄道敷設工事が始まり、その関連労働者のための住宅建設、米系のアルミ工業アルコア社

の緑業開始により急激に膨張しており、他州から逆に日本人も転入しているがその殆んどが商業か勤め人であり、現在自営農、借地を合わせ10名程の農業者が蔬菜、果樹、養鶏等で営農している。

2) 自治体

農事グループに関するものはないが1968年、ロザリオ、エストラダ・ノーバ、サンタフェ、サンルイス近郊の邦人で「マラニオン州日系自治会」を結成、各地区間の連絡、事業団との打合せ、講習会の開催等行なってきたが、会員数も伯国の経済事情をもちにうけ、78年の石油ショックで開発の停滞したマラニオン州から他州へ転出者が続出、79年47戸、80年31戸、85年は逆に増加39戸となっている。

3) 営農の現況と今後の展望

10名程の農家がサンルイス市場を相手に蔬菜、果樹、養鶏等で営農しているが各自の耕作面積は大きくない。市場には他地域からの生産物が大量に入荷している。(例えばサンパウロからトマト、ニンジン、キャベツ、セアラーからカボチャ、キュウリ、ハヤトウリ、パラ州からマモン等)、果樹で日系人が大きく栽培しているもの、マモン5万本、マラクジャ15万本他に若干の柑橘、ココヤシといったところである。

又農家は、生産したものはほとんど販売出来るという処から生産性、品質等をほとんど考えていない。これは伯人を含めて農業者が少く、肥料、農薬、資材の入手が困難であること。進んだ農業地帯が近い所にないこと。人事の交流も少なく、新しい技術情報がなかなか入手出来ないこと等から技術的にはややおくれた移住地の感がある。

大カラジャス開発計画もいよいよ動き出し、市場は拡大の方向にあることから、今後は作物ごとの生産性、品質を研究、適性品種の導入、石灰施用による土壌の改良、化学肥料の入手が困難である事から、各自の営農規模に見合った養豚、養鶏の導入は充分検討の余地がある。

既存の作物、例えば全体で50,000本も植付けられているマモンも一般に樹勢が弱く、生産量も他産地に比べ少ないと思われる。

事実マモンはC B A S Aに毎週20本も入荷しているが、これも良質なものを生産することによりパラ州からの入荷を止めることが可能となる。

大量に消費されるラランジャ類もほとんどが他州産であることから、この地に適した品種を選び栽培することによって他州産(ほとんどがS.P州)のものを減らすことが可能となる。ほとんど総べての農家が蔬菜栽培やマモン栽培の関係から灌水施設を持っていることから、ラランジャも強い乾燥が続けばここ熱帯地方では年間数回開花結実を見るので資金の回転も良く安定した経営が成り立つであろう。

4) 入植者数

年度	1960	1961	1962			1970	計
戸数	19 戸	10	-	-	-	1	30 戸
人数	111 人	52	-	-	-	3	166 人

6. アマパー直轄州移住地（マカパー市近郊，マタピー，カンポベルヂ，マサゴン）

1) 概要

当初直轄州政府が設定した移住地はマタピーとマサゴン両移住地である。

マタピー移住地は州の農業振興およびマカパー市への野菜、鶏肉、鶏卵の供給を目的として設立された。移住地で日本人の入植は1953～1954年にかけて行なわれ45世帯が入植した。州政府は移住者の現地入植後ゴムの強制植付を命じたため、当時は適正な栽培技術（胡椒との間作とかマラクジャ、マモンとの混植）も確立されておらず、その維持管理に資金的に困難となり、多数の転出者を出した。その転住先はマカパー市近郊、ベレン近郊、トメアスー、サンパウロ方面である。

カンポベルヂ移住地は1957年マサゴンから転入により設立され、I COM I マンガン鉱山従業員に対する野菜を供給する目的で設定されたもので、その後I COM I 鉱山の縮小等もあって減少している。

1980年よりカラジャス総合開発プロジェクトの農牧、地下資源の15の開発拠点の一つに指定され、デンデの植栽プロジェクト、各種の農牧プロジェクト、合板会社、漁業会社の冷凍処理工場、マカパー市近郊の野菜団地の設立、金の採鉱等各種の事業が動き出し、マカパー市の人口も増加、消費もふえている。

1984年には事業団の助成によりマカパー市内に公民館が建設された。又マカパー市を基点とするアマゾン河、北岸横断道路は簡易舗装であるが約400km地点まで完成しており、カンボグランヂ（マカパー市から200km）移住地を貫通しているが1970年代末からの伯国経済事情悪化に伴い、現在工事は中断されている。

2) 自治体

アマパー直轄州日本人会として各移住地の連絡、事業団との打合せ、会員間の親睦、日本語学校の運営等を行なってきたが、1984年1月、公民館建設をきっかけに法人発録を行い、アマパー直轄州日伯協会として発足した。1985年4月1日現在協会加入者29戸。

3) 営農の現況と今後の展望

マタピー、カンボグランヂ両移住地の設立目的は、マカパー市民と「I COM I 鉱山」、会社

従業員に対する食料供給とマンガン鉱山開発位の産業しかなかったアマパー直轄州の農業振興であったが、一部の移住者を除き、当時の移住者の携行資金は極く小額であったことに加えて移住地管理当局によるゴムの植付強制により資金的に困難となり多数の転出者を出した。残った農家はカンボグランデでは蔬菜や養鶏により ICOMI 鉱山会社に食料を供給するなどして生計を立てながら、胡椒の植付、作付けられたゴムの管理をするなど経営の安定、拡大を計って来た。

一方マカパー市内もしくは近郊に転出した移住者は野菜の小売りをしたり、マカパー市近郊の蔬菜団地（マカパー市より約 20 km 地点のサンターナ港の近くにある）において蔬菜、養鶏、果樹栽培を行なっている。又 ICOMI 鉱山会社はデンデ栽培で世界的に有名なベルギー資本の SOFINCO 社とアマパーデンデ椰子会社を 1981 年設立（通称コデバ）、最終的に 8,000 ha のデンデ園の造成、オイルを生算する計画で 1985 年末にはその第 1 期計画 3,580 ha 51 万本の植付を完了、1985 年から内 2,000 ha 分、約 30 万本相当が結実を開始し搾油が開始されている。工場の稼働能力 12 トン/h の椰子実の処理能力がある。（アグロ・ナッセンテ誌）

工場が設立されたこと。生育がベレン近郊と比較しても割りに良好なことから、日系人間にもデンデ栽培熱が高まって来ている。

以上のことから今後の営農の方向は、ア) 現在もしくはここ当分の間は他州、他生産地と陸路で接属出来なく、殆ど生の鮮食料品は他地域から船で搬入されること。イ) 州内の各種開発プロジェクトが活発に進められて来おりマカパー市の消費人口も増加の傾向にあること。デンデ処理工場の設置、日冷 etc によるエビ処理工場の設置（冷凍庫が設置されている）等の販売、流通面の改善が顕著であることから資金の回転をはかり、自給有機物肥料の確保のため蔬菜栽培、養鶏等と一時加工が可能な熱帯果樹栽培の導入等による経営の安定、拡大が可能となって来た。特にデンデ栽培は結実まで相当の年月を要するのでマモンやマラグジャ等の中期作物の導入はぜひ検討されるべきと考える。現在域内には 20 戸の農家が居住しているが農協の存在はないことから、農事研究グループの結成、生産の調整、新規作物の導入の研究など今後、相互の営農発展を計る上で重要となってくるであろう。

4) 入植者数

年度	1953	54	55	56	57	58	59	60	61	62	計
戸数	29	21	—	7	1	1	—	3	2	—	64
人数	177	123	—	42	1	1	—	3	2	—	349

1985.4.1 現在居住者 59 戸 265 名、内農家数 24 戸 116 名。

7. モンテ・アレグレ移住地（パラ州モンテ・アレグレ、プライーニャ郡）

1) 概要

ブラジル植民農地改革院（INCRA）直営の連邦移住地で、戦後移住が再開され1953年に第1回24家族160名が入植、日本からの直来その他フォード、ランジア、ベルテラ（サンタレン郡）からの転住者が多数入植、一時は126戸の居住者が数えられたが、市場も狭く、営農形態も確立されておらず、また子弟に対する教育も充分に行えない等の理由から多数の転出者を出した。

当移住地は1928年南米拓殖株式会社が設立され、アマゾン地域計画移住が開始された時点で設立された2入植地（他にアカラ郡、後のトメアスー）の一つで、1929年11月には南拓の直営農場も開設された。又1931年には大阪YMCA開拓青年団47名（通常、団長五反田貴巳氏の名前をとって五反田青年団と呼ばれている）が入植、現在モンテ・アレグレ市メネジョ地区に上野浩爾氏（トメアスーに近藤秀雄氏が健在）が活躍している。

（又、南拓モンテ・アレグレ農場に勤務していた押切他男、五反田青年団副団長平賀練吉氏は共に移住地の発展に努め、戦後はトメアスーに移る。）

戦後の一時期は多くの転出者を出したこともあり、後続移住者も途絶えていたが、1960年初頭から導入した胡椒栽培も好調に生育、残留した移住者の強い要望に答え、東農大出身者等の若手の入植もあり、現在はアマゾン開発の影響もあり、かつての遠隔地と云う状況ではなくなって来ている。アマゾンの中心、マナオス自由港や対岸のサンタレン市の発展に伴い消費市場も拡大され、その結果、胡椒、牧畜を営農の柱に熱帯果樹栽培、トマト、キャベツを中心とした野菜栽培の組合せによる営農が可能となって来ているので将来の希望のもてる奥地移住地になった。

2) 自治体

ア. モンテアレグレ農業開発総合組合（CIRAMA）230内20名日系人

1953年入植が始まったモンテアレグレ移住地も奥地移住地であること。初期の主要農産物が米、トウモロコシ、豆類といった雑穀を主体とした営農形態であり、農家はいずれも零細であり、営農資材の購入、日用品の購入の必要性から、任意団体の共同組合が1957年発足されINCRAの指導もあり、1958年公認の組合（モンテアレグレ農業協同組合）として認められた。

又、INCRAの強い要望（指導方針）により1977年定款を改訂、従来日系人のみであった組合員も広く伯人の加入促進し、名称もモンテアレグレ農業開発総合組合とした。1986年末組合員230戸、内日系人は20名である。

取扱い農産物は胡椒、トマト、米、トウモロコシ、豆類であり、伯人加入者が殆んど

零細農家であることが今後の問題なしとしない。

1. モンテ・アレグレ日伯文化協会

旧海協連時代にサンタ・ローザ地区（モンテ・アレグレの町から21km）に設置されていた種苗園はその後、モンテアレグレ試験場と改称し事業を継続して来たが1966年8月第2トメアスーへ移転、第2トメアスー試験農場となった。敷地の無償譲渡を受けるに当たり、地元日系人は法人公益団体、サンタローザ農牧協会を結成、当初は跡地を共同牧場として利用して来た。協会員は全員組合員であったことから事務所をCIRAMA内に置いていた。（1980年4月20日）当時協会は事務所を持たず、その主業務は会員の畜牛の受託飼育を行い、その管理資金収入で運営し、日本人会的業務をも実施して来たが、一部会員の間で業務内容に違和感があり、日本人会的業務をあつかう日伯協会建設を決議、会館建設の資材購入を開始、1980年4月20日、モンテアレグレ日伯協会として発足、同年8月27日公益法人として認可された。

又準備中だった公民館も事業団の助成を受け1981年4月建設された。発足当時30名だった会員は1985年4月1日現在29戸、域内居住者35戸、173名が居住している。

3) 営農の現況と今後の展望

胡椒、牧畜を中心にトマト、キャベツ等の蔬菜栽培と米、トウモロコシ、豆類の雑穀栽培が大方の営農パターンであるが最近ではランジャ、レモン、ポンカン、マラクジャ、マモン等の果樹類の栽培も盛んになって来ている。市場はモンテアレグレ市（1986年末約38,000人）、サンタレン市（約190,000人）、マナオス市（約650,000人）となっているが、蔬菜、果樹栽培にあたっては市場がいずれも遠距離にあることから作目、品種選定を慎重にする必要がある。

奥地の移住地であり、労働力の確保に問題があること。乾燥の激しい地域である等から、作目の選定を計り、マナオスやサンタレン市場で取扱われる農産物の消費傾向も充分研究されねばならない。特に永年作物の選定にあたっては植換えることは、経費の点からも時間的にも無駄になることから慎重に行う必要がある。

4) 入植者数

年度	1953	54	55 57	58	59 62	63	64	40	41	44	46	48	計
戸数	戸 24	43	—	3	—	2	—	1	1	1	2		77
人数	名 160	264	—	19	—	2	—	1	1	1	2	2	452

他にベルテラ、フォードランジャ、マナカプール等の移住地より59戸、354名の現地入植者があった。

8. アルタミーラ移住地（パラ州アルタミーラ郡及びプライニャ郡）

1) 概要

アルタミーラ地区はシングレー河に面し、アマゾン有数のテラ・ロッシャ地帯であり、ベレン近郊の胡椒栽培に病気の被害が蔓延したことから、3の有志が1962年アルタミーラ市丘郊に入植したのが始まりである。

1970年10月9日よりアマゾン横断道路の建設が開始され（連邦政府による国家統合計画の一環）たことから、INCRAは横断道路沿線を5分轄し、造成された移住地の一つである。

移住地への日系人入植者は1970年からであり、INCRA、EMATER-PAの指導機関は主作物としてサトウキビ、米、トウモロコシ、フェジョン、コーヒー、胡椒を推奨していた。

INCRAは1974年製糖工場を建設操業し、又、穀物はCIBRAZEM（ブラジル貯蔵公社）が全量買上げ、蔬菜類はアルタミーラ又はサンタレンに出荷するという営農を行なって来た。1972年9月22日にはマラニオン州エストレイトからパラ州イタイツバ間が、1974年1月30日イタイツバアマゾナス州ウマイタ間（ウマイタでBR364と接続）約4,918kmの横断道路が開通した。入植初期には移住地管理当局の各種優遇措置がとられたが、石油ショック等による伯国内経済事情の悪化に伴い道路の保全も充分ではなくなり、特に雨期の生産物の搬出は困難を極めた。第2次石油ショック後の連邦政府資金のアマゾン地域に対する投下は極端に減少、82年頃から製糖工場も操業中止と云う事態も発生したが、1985年3月民間に移管された連邦政府は事態を憂慮、関係者の更送を計ると共に資金投入、工場の操業を再開、幸い好調な価格を維持している胡椒の病害も少く、1976年頃よりPROCACAU（ブラジルカカオ増産計画）により導入されて来たカカオの生育は良好で、価格も比較的安定していることもあり移住地は順調に発展している。

2) 自治体

当地区はアルタミーラ市近郊と移住地（アルタミーラから80～100地点に大部分が居住、営農しており、郡もプライニャ郡に属する。）が大分離れていることもあって、1978年1月、従来の統一自治会「アルタミーラ日本人会設立準備会」が2つに分れ、アルタミーラ市を中心とした「アルタミーラ日伯文化協会会員16名」とプライニャ郡内移住地を中心とした「トランスアマゾニカ、プライニャ日伯文化協会会員15名」が分割発足した。

入植者はアマゾン各地からの転入者、南伯からの転住者、又日系人といっても一、二、三世と多様で中には伯人男性と結婚した日系女性といったことが意志の統一を計る上で仲

仲困難で役員の苦勞の耐えないところとなっている。

3) 營農の現況と今後の展望

營農の主体は胡椒、カカオ、サトウキビ、牧畜でアルタミール郊外で一部の農家が養鶏、蔬菜栽培を営んでいる。

現在は胡椒、カカオの価格が比較的高値で安定して推移していることから移住地の營農も安定拡大の傾向にあるが、胡椒、カカオ共に国際市場の動向を諸に受けやすいこと。幸い民政に移った連邦政府は1987年の乾燥期より、トランスアマゾニカの交通の激しい区間500kmのアスファルト舗装の完了とその他の区間の簡易舗装と鉄橋による全面的な橋の掛け換えを実施すると発表しており(オ・リベラル紙 1987.3.29 運輸大臣 Sr. ジョゼーレイナルド・タバレス)。将来の交通事情の改善を見越した新しい市場(サンタレン、マナオス等)への青果物の生産を研究するとか、生産者グループ活動を実施するとか、小移住地であるからこそお互い競合しない方法をとる必要がある。サトウキビについては世界的に砂糖、アルコール市場はだぶついて来ており、将来早急に好転する状況からサトウキビ単一栽培農家は早急に他作物の導入を計るべきと思われる。

4) 入植者数

年度	1970	71	72	73	74	計
戸数	1	3	14	4	3	25
人数	6	18	74	24	18	140

1985年7月現在。

9. サンタレン市近 移住地(パラ州サンタレン郡)

1) 概要

サンタレン市アマゾン河の中流ベレンから西へ水路約700km対岸にモンテアレグレ市があり、人口約20万人パラ州第2の都市であり、ロイドブラジレイロの外航船が定期的就航する。

古くからゴム、カスタニャ・ド・パラ、ジュータその他もろもろの農産物の集散地として栄えて来た。

日系人の入植は戦前組では、アマゾニア産業株式会社の支配人故辻小太郎氏の弟、辻小平や高拓1期生飯田義平が、2期生猪股保と商業を営んでいる。辻商会は戦後も手広くゴム、カスタニャの売買、ジュータ製麻工場の経営とサンタレン市有数の商社であり、戦後は多くの青年を日本から呼び寄せる等、日系社会との関わりが強い。

戦後移住が再開されて、アマゾンの各地に計画移住地が出来、呼寄せ移住者も含め多くの

移住者が渡航して来たが、当初の話と入植後の条件が違っていたり、あまりに辺境の地であり、生計のめどが立たなかったり、初めての熱帯農業を行うに技術も知識もなく適当な指導者も少かった。受入れ側（州又は連邦移植民院 etc）の都合により入植地造成が出来ていなかった等、諸々の都合で各移住地共沢山の脱耕者を出した。その転耕先はベレン近郊、中南伯トメアスー地区が主で、縁者、知人がいるとかすでに営農形態が確立しているとか、大きな消費市場があるとかの理由から選ばれている。

サンタレンもその一つで、人口約20万人（1965年頃）の消費人口もあり物資の集散地でもあり、商人や船員の出入りも多く短期に生計の道が立てやすかったこと、蔬菜栽培に適した低湿地もあり、市郊外には肥沃なテラロッシュヤ地帯あることも幸いしたと云える。戦後初期にはベルテラ（ゴム移住者）、モンテアレグレからの転住者が多く、1966年末には日系人全員で20家族、127名が居住しており、うち11家族が蔬菜栽培を営んでいた。

1970年トランスアマゾニカの工事が開始され、これに接属する州道PA-370、PA-163され、1974年にはアマゾン開発特別プログラム（POLAMAZONIA）が設立され、サンタレンを含むタバジョス地域もその1拠点とされ、農牧畜開発が進められて来ておりPA-370沿線のクルワ・ウーナ（CURUA UNA）発電所が建設される等、将来の発展が予想され、又、土壌もテラロッシュヤやテラ・ド・インジオ（黒灰色土、腐植を含むラトリールで肥沃土壌）も広く分布し、比較的平坦地で農耕に適した地帯で連邦、州、政府によるイデフラ整備も強化されて来た。近年はかつてモンテアレグレやベルテラに入植、各地に転出していった人達の中に知人、縁者をたより再度アマゾンへの夢を実現すべくサンタレン郊外に入植する移住者がふえており、特に最近（1984年5月調べ、サンタレン日伯協会）ではバラナ、サンパウロ、ミナスからも転入して来ている。

2) 自治体

1973年12月23日にパンアマゾニア日伯協会、サンタレン支部として会員間の親睦、各種手続事務、事業団との打合せ、本部との連絡等の業務を行なって来たが新規転入者、新来青年移住者（雇用農呼寄せ等）の増加にともない、その業務も多様化し、会員も商社員、公務員、農業者と多規にわたる様になり、支部を解散、新たにサンタレン日伯協会（公益（法人）として1977年1月20日発足した。発足時会員は23名であった。）

1983年には事業団の助成を受け建坪500㎡、レンガ建の立派な公民館が完成（クルワ・ウーナ街道5km地点）、今後は日語教育を強化する方針をたてている。1985年度における正会員数は66名となっている。

3) 営農の現況と今後の展望

胡椒が主作物であり、これにカカオ、コーヒー、野菜（主にトマト、キャベツ）養鶏、牧畜がある。特に胡椒栽培農家は大規模なものが多く、83年以降の価格の高騰から多額の貯蓄をうんだことにより牧畜へ進出する者が増えている。胡椒の国際価格は市場動向が常に数年おきに激しく変動することから、好況期の貯蓄で比較的安定した牧畜や永年作物の導入は大変喜ばしい傾向にあるといえる。今後サンタレン市の人口増、トランスアマゾンカ道路の完全舗装、サンタレンーティアバ間（マツグロン州都）の改修により中南伯と接属等により南伯からの進出（サンパウロやパラナ州からの北上が最近特に目立っておりそのいい例がロントニア州である）がかなり増加され、農業も多様化の時代を迎えておりそろそろ農協組織の研究がなされて良い時期であり、それによって組織による国家開発計画（ナショナルプロジェクト）に参画する可能性も出て来ることと思われる。

4) 日系人居住者

（当地域は計画移住地ではないことから1966年と1984年5月調査の居住者数のみ記す。）

（1966年度ベレン支部調）

① 戦前組	ベルテラより	モンテより	その他	計
7戸	7戸	4戸	2戸	20戸

② 1984年5月（サンタレン日伯協会調べ）

戦前組	ベルテラ	モンテアレグレ	サンタレン	（戦後）南伯	その他	計
3戸	27戸	8戸	3戸	12戸	23戸	76戸

職業別

加工業	農業	商業	技術者	会社員	無職	計
5戸	45戸	15戸	4戸	6戸	1戸	76戸

10. エフィゼニオサーレス移住地（アマゾナス州マナオス郡）

1) 概要

アマゾナス州の農業振興およびマナオス市への生鮮食料品の供給を主目的として、州が創設した日伯混合の移住地である。日本人の入植は1958年から開始された。1956年海協連が設立されるまで戦後の移住事業はアマゾニア経済開発株式会社（社長辻小太郎）によって行なわれていたが海協連設立後はベレン総領事館を通じ、高村正寿駐在員が州政府と接渉して来た。

日本人の移住地としては当時建設中であつたマナオスーイタコチアラ間の40～50kmの間とし、1958年11月9日第1陣17家族108名が入植した。

初期の入植者は当時の日本の経済状況を反映し、携行資金も僅か10万円前後であったが、今日から見れば物価も安く、又州政府から月約13ドルの補助金(11ヶ月間のみ)当初の生活費はなんとか賄なえたが、営農資金に廻せたのは僅少のものであった。当初、主作物として胡椒(多年生作物の中でも2、3年で生産をあげうること)を選び、他はマンジョカ、陸稻、野菜の他、入手出来る果樹類は何でも植付けた。しかし胡椒の苗を植付ける迄には到らず、野菜生産に全力を注いだがマナオス迄の運搬、販売するに常に困難を併い州農務局派遣のトラックに頼っていた海協連と協議の結果、トラック一台が貸与され、自主的運営がなされる様になった。野菜の販売も当初生産されたものが伯人に馴染みのない大根、蕪、日本キュウリ、キャベツが主で仲々売捌きに苦労したが、次第に馴れて来て売れ行きもよくなり、生活の目処も立つようになった。入植者の中には組合組織や事務に豊富な知識を持っているものもあり共同出荷販売、消費物資の共同購入の気運と必要性が認識され、再三協議、検討の結果、1959年4月農協が設立された。

開設当時は道路は出来ているとはいえ舗装してない粘土地帯の傾斜の烈しい処は雨の日などトラックの交通は困難を極め、又、州道路局による工事も急速には進捗せず、1961年舗装工事は80kmのリオプレート迄達し、やっと1965年末イタコチアラ迄280kmの舗装道路が完成、開通した。入植者の増加と生産物、購買品の増加するにつれトラック一台では不便を来たしていたが、1959年には出身者の多い石川県よりジープ一台の寄贈を受け、1961年にはさらにトラック一台が海協連から貸与された。当初野菜販売も路傍において販売するという惨めな方法が取られていたが、入植者の切なる要望と実情を認識していた海協連は1960年初めアマソナス劇場前広場の好条件の地点にある160㎡の家屋を購入、エフィゼニオサーレス農協に貸与した。交通機関の充実と共同販売所の設置に依り、営農、生産、販売は順調なる歩みを始めた。

胡椒も1961年頃より次第に増産されだした。初期のエフィゼニオサーレス農協取扱量は以下のとおりとなっており、組合員45名のみのものである。

1961年	27 kg
62年	7,879 kg
63年	27,279 kg
64年	58,590 kg
65年	75,000 kg
66年	140,000 kg

1965年頃より養鶏も導入され2年たらずの間に日産1万個の卵をマナオス市場に出荷出来る丈になって来た。マナオス港を中心に「非関税地域」の指定を受けたことから、経済は活気を呈しており、各種電気関係、軽工業の進出を始め、人口も急増、一大消費市

場となっている。

胡椒の病害も1970年代には発生を見、養鶏も市場の動向に左右されやすいこと。又市場が膨張し、作ったものは何でも売れる状況になっていることから、同移住地の営農形態は胡椒、養鶏、各種果樹、蔬菜栽培と非常に多岐に渡っている。

又、1977年事業団の助成により、域内の電化が完成している。

現在は養鶏、蔬菜等が主体となり、かなりの収益を挙げているが、最近南伯からの鶏肉の搬入が云われており、道路事情の好転によりこの危険は充分考えられることであり、今後の大きな問題として検討されねばならない。

マラオス-イタコチアラ間の道路は丁度馬の背の様な処を通っており、日系人の入植ロットも一部を除き地形が悪く利用可能面積(ロット面積25ha)は狭く種々問題があるが、稼働力と資力のある農家はイタコチアラ方面に新耕地を求め柑橘(ラランジャ、レモン)、牧畜等の導入を計っている。

1986年8月には事業団の援助により、エフゼニオサーレス農協にサイロが建設された。

2) 自治体

ア. エフィゼニオサーレス自治会

従来、文化活動はエ・サーレス農協が行って来たが、活動範囲も拡大され入植者も増えて来たこと、非組合員も居ることであり、1965年4月別途任意団体エ・サーレス自治会を結成、移住地社会の発展向上のための活発な活動を行っている下部組織に婦人部、青年部を有す。(任意団体)

(1986年4月現在会員は40名である。)自治会館があり、日語教育が行なわれている。

イ. エフィゼニオサーレス農協

1959年4月26日任意団体、エフィゼニオ・デ・サーレス農協として発足した。当時は入植初期でもあり、車輛を所有している入植者は皆無で海協連からトラックが貸与されていた。1959年には蔬菜の生産も軌道に乗り、又、入植者の中に組合組織の有利さを経験した者や事務に豊富な知識を持った者もあり、購買品の購入量も増加したことから、共同販売共同購買を目的としたもので販売も専門の職員を置く事により、各人の生産活動も一段と効果的となり、又当初は路傍で販売していたが1960年海協連よりアマゾナス劇場前の好条件の場所に共同販売所の貸与、1961年にはさらにもう1台トラックも貸与され、交通機関と共同販売所の占有により営農、生産、販買は順調な発展を始めたのである。入植初期は生計を維持するため蔬菜、陸稻、マンジョカの栽培に全力がそそがれたが、資金的に余裕が出来てきたので1961年頃より当初の懸案

だった胡椒の栽培に乗り出した。価格の好調もあって毎年生産は飛躍的に増加（概要の欄参照）し、州当局、官界、経済界の注目するところとなって、融資の道も開け養鶏等も1965年頃から導入され地理的好条件であったこともあり、植民地、即組合の動きも活発になり、同時に移住振興会社より組合の運転資金、分家独立資金の融資が行なわれ、入植者は胡椒の植付、養鶏の拡張に急ピッチを上げこれがやや安易であり、生産と負債のアンバランスを欠く結果となり、市場の動向に左右されやすく病気などの災害を受けやすい。胡椒と養鶏が主力であれば経営は不安定であり、無理な拡張は資金の枯渇を身をもって体験したものである。これらの貴重な体験により各種熱帯作物の導入、鶏糞を利用した換金作物としての蔬菜栽培、養鶏についても組合自身による配合飼料の製造等が実施され、1986年には事業団の助成を受けトウモロコシ貯蔵用のサイロを建設した。当初入植者全員が組合員であったが、経営の拡大安定や家族がマナオス市移転（子弟の発育等の理由で）し、直売所を開くなどにより現在組合員は24名である。

3) 営農の現況と今後の展望

一部域外にも耕地を所有している農家を除く大部分の農家は移住地内に居住、営農しているが、マナオス-イタコチアラ間の州道は馬の背の様な地点を貫通しており、したがって起伏の大きい、耕作利用面積も少ないやせた土地であること、マナオスという大消費市場迄40~50kmに位置すること、換金性が高いこと等から殆んど農家が鶏卵、鶏肉生産の養鶏を行なっている。

蔬菜、果樹の栽培も行なっているが卵価や鶏肉の価格が高騰すると他の作物の手を抜くと云う傾向が見える。しかしながら、近年はマナオス近郊移住地だけでなく、道路事情の好転により隣接 Rondônia 州が大発展をあげており、しかも養鶏の大部分の経費は飼料であり、その60%はトウモロコシで、現在エ・サーレスの養鶏家の供給地となっており Rondônia 州はまたブラジリア、サンパウロ、リオ等の大消費地に陸路接属しており原料が州内で生産されることから養鶏が盛んになることは充分考えられ、今からこれに対処した方法を検討すべきと思われる。鶏糞利用の野菜栽培でも作れるから、植えるのではなく作目や植付時期、輪作体型等も充分研究調査すべきであり、幸い同地は税金免除地区区域であり、輸入農業資材が容易に入手出来るから雨よけ栽培等の技術を駆使して高級野菜を生産、多数の高級レストラン、ホテル、進出企業の食堂へ卸す等も考えて良いと思われる。又最も消費される果実の一つにラランジャ、レモンがあり、その販売されているほとんどは州外産（南伯もの）であり、品質、生産量、生産費等の面で充分競争出来ると考えられ、栽培上の問題点は熱帯下の高温により果皮の着色が悪いことから、南伯物と比較して販売しにくい点であり、比較的高温を要求する品種（ラランジャではバレンシア、ペーラ、リオ種 etc）の導入を計るべきであろう。

現在、入植している耕地が手狭で地形が悪く新たにイタコチアラ方面へ耕地を取得し、経営の拡大を計ろうとしている農家がふえている様であるが、マナオスの発展による人手不足の問題や熱帯の粗放栽培に慣れた農家には、ミカン類、レモン、アバカテ、マラクジャ、マモン、カランボラ等比較的粗放に栽培出来る作物が適しており、永年作物は植付けてから生産を開始する迄数年を要することから、経営が好調のうちに新規作物の導入をしなければならぬ。これが永年作物導入の重要な点である。

4) 入植者数

年度	1958	59	60	61	62	63	64~73	74~78	計
戸数	17	6	16	17	2	2	—	2	62戸
人数	108	30	95	95	9	5	—	2	344名

11. ベラビスタ移住地 (アマゾナス州マナオス及びマナカプール両郡に跨る)

1) 概要

当移住地は1936年設立された連邦植民地でマナオス市からはリオネグロ河(河幅6km)の対岸にあり、(リオ・ソリモンエス河にはさまれた半島)移住地本部まで約100kmフェリーの着岸するカカオベレイラ港から本部迄は15kmあり、本部を中心にカカオベレイラ地区、カルデロン地区、アリアウ地区がT字形に位置している。

1952年頃には、連邦政府が16年間も莫大な費用を投下して来たが、その間現地住民によるマンジョカ栽培以外これといって何等栽培らしきものは見られず、アマゾン流域の河岸に住む一般原住民と何等変わったところはなかった。丁度この頃パリンチンス方面に於いて日本人が起したジュート産業が伯国の政府、経済界に大きく取沙汰されており、これにヒントを得た同移住地支配人は早速連邦移植民院の本部へ働きかけた。其の頃は又、日本政府、現地公館、戦前の移住者の感心事は再開なった対伯移住を迎え、後続移住者をアマゾンに導入、ジュート栽培に従事せしめ、アマゾンに一大ジュート産業を確立することであった。

種々交渉の結果、現地にジュート栽培適地調査団を派遣した。調査団は終了後マナオスに至り、州農務長官、植民地支配人等と共にベラビスタ植民地の調査をするため、カカオベレイラに上陸、カルデロン迄往復したが、この時点では具体的な結論は出なかった。

1953年9月第1回入植者23家族140名(マナカプール郡)が到着した。以降1954年末迄126家族749人が入植したが、第1回入植者までは植民地当局も仮小屋の材料、簡単な農具、一週間分の食料、籾種等の供与があつたが、それすら第2回目以降は困難となった。もちろん日本側は渡航費の貸付のみで現地についてからの補助、援助

は一切なかった。又、現地の植民地当局者でアマゾン農業及び社会構成についての知識をもっている者は一人もいず、やむをえず日本側代表者（高拓生）はパリンナンスのピラ・アマゾニアでの戦前行なつた農法（ゴム、カフェー、ガラナ等の永年作を主作物とし、その間作として陸稲、マンジョカを栽培するというもの）を指導したが、マンジョカがアマゾン農業技術をもたない新来移住者にも耕作可能であり、気候的にも適応性がある作物であり、市場価値（一般伯人の主食）も高いことはファリンニヤを試食した新来者に仲々理解されず、鶏か豚の飼料の様に思われ米のみを重視したため、天候に影響されやすい米作（アマゾンの雨季、乾季の気候は四季にめぐまれた日本人にはすぐには馴れないのは当然であった）のみを重視したため、1954年の収穫は天候にめぐまれず大変みじめな状態の時に、第2回～第5回に亘り1954年一年間で103家族609人が新たに入植した。仮宿泊所も満足にない状態で2ヶ月毎に数十家族が入植するのに対して道路未完成、耕地割、伐採未完了、仮宿舍に居るものは次の移住者が来るので追いつてられ、其の混乱と紛争、動揺はとうてい今日では想像する事は出来ない。それでも何とか山を伐り種籾を蒔いても美しく発芽はするが、調査不充分のため砂地を配耕された農地では2、3日も太陽に照りつけられると砂地は水分を失い稲は乾草と化し、斯くして当植民地に希望を失い、資金のあるものはベレンや南伯方面へ退耕者が出始めた。

1955年には好条件の耕地を割当てられたものは可成りの米の収穫を上げる事が出来、この内当地に希望を失なつたものは米の売上げで資金を作り、すでに基盤の出来ていたベレンや南伯方面へ退耕して行き、残つたものは初志貫徹の意志を持つものか、或いは経済的に動けないものであった。

1956年迄に残留していた移住者数

入植回数	入植家族数	残留家族数
第1回	23	11
第2回	38	6
第3回	7	0
第4回	31	2
第5回	27	10
計	126	29

土地の瘦せたマナカブール郡のベラピスタ、サントアントニオ方面（リオ・ソリモンエス河に面している）に入植したものは殆んど退耕したが、土地の肥沃なアグアフリア地区（現在移住地の中心部）では、ゴムやガラナ、胡椒の生育も良好で、ガラナや胡椒も収穫が始まり、又、野菜、ファリンニヤ、アバカン等の生産物もマナオス市民に定評がありやつと将来に明るい見通しが持てる様になつた。（1960年頃）

1962年カカオベレイラよりマナカプールの道路がアリアウ奥迄完成したことから日本側指導者は一時中断していた後続移住者をアリアウ奥に入植させる事を州政府と交渉成功した。こうして新たに入植が始まったがこの移住地の最大の難点は入植者の融和がとれない事で新入植者到来と共に各自は仲間をふやそうと宣伝工作をなし、ますます確執はひどくなった。そうこうしているうちに1965年末懸案のカカオベレイラ-マナカプール間、カルデイロンの道路の舗装工事も完成、ついにベラビスタ、アグアフリア、カカオベレイラ間が陸路連絡出来る様になった。

1966年頃に、入植者間の確執が激しいことから有利な共同体組織が出来なかつた愚をさとった青年層（既に一家の中心となりつつあった。）によってベラビスタ農業共同組合（任意組合）が結成された。入植以来ますます激しさを増して来た確執もやっと解決をみる事が出来た。

1967年には、アマゾン中、上流地域の開発の拠点としてマナオス市が非関税自由港に指定され、目覚ましい発展をとげており、ベラビスタ移住地はその食糧供給基地として今後ますます発展すると期待され移住地は明るい雰囲気つつまれている。

ただ移住地内には初級の学校があるのみで多くの農家はマナオスに住宅を購入、母親と子女を教育のために住ませ、家長が週1回野菜、果樹等を積んでマナオス市へ出るという営農の型態をとっているが、高等教育を受けた子弟はなかなか親元へ戻ろうとしないのが現状で、老令の家長が伯人労働者を使って営農している現状で、マナオスが消費市場として発展するのは良いが、一方農村労働者不足が起こり大きな問題となっている。

2) 自治体

ア. 1975年ベラビスタ日本人会が創立され、日伯文化の交流、会員の相互扶助、娯楽、スポーツ等の活動を行なっている。

1976年には事業団の助成を受け、公民館が建設された。

イ. 農協

入植当初、公認の産業組合が設立されたが、組合員がマナオスへ出市、直接業者に販売されることが多く、組合活動が停滞、1982年解散された。

3) 営農の現況と今後の展望

戦後ゴムの植民地として設立されたが、植付後10年位は生産が見込めないことから間作に陸稲、マンジョカ、野菜栽培により生計を立てて来たが資金的余裕が出て来ると共に胡椒、各種熱帯果樹、養鶏に変って来た。当移住地は肥料の入手は困難であり、例え入手出来ても高価で、胡椒を栽培するのであれば有機質、特に堆肥の重要性から養鶏が盛んとなった。マナオス市が1967年自由港となり、人口も急増し鶏卵、鶏肉の消費も増加し、飼料の主な原料であるトゥモロコシの産地に近く、安価に入手出来るので現在の処、移住地

の営農は安定している。しかしながら何時飼料の高騰とか鶏卵、鶏肉が他州から入荷してくるか解らないこと、又子弟の教育から子供と母親をマナオスに住ませ、家長が毎週マナオスと移住地の間をいったり来たりしており、この経費を減らすため蔬菜栽培や又単一経営の危険をさける為にも比較的粗放に栽培出来る果樹栽培、特に殆んど100%他州から入荷しているラランジャ、レモン、又高級果樹である。アプリコ、アバカテ、アテモヤ、グラビオーラ、クップアスーも有望と思う。

マナオスには高級ホテル、レストランも多く、外部からの観光客、船員、商社員、各種進出企業の社員も大勢おり珍しい熱帯果樹の生産は有望。マナオスには無税の農業資材が入荷する事を利用しての日覆、雨よけ栽培による品質のよい蔬菜を生産することも重要である。高等教育を受けた子弟の農村離れが云われる昨日、これを防ぐには営農を拡大し、魅力ある農業とすることが後継者をつくる一つの方法と云える。

4) 入植者数

年度	1953	54	56	57 59	60	61	62	63	64 67	68	72	73	74	計
戸数	23	103	4	-	2	1	14	1	-	1	1	1	2	153
人数	140	609	21	-	2	1	84	1	-	1	2	5	19	885

注 1986年末農家戸数33戸。

12. トレーゼ・デ・セッテンプロ(ロンドニア州ポルト・ベリョ郡)

1) 概要

ロンドニア州直轄の移住地で1953年設立、ゴム栽培を目的と1954年日本人移住者を受け入れた。

州都ポルト・ベリョ市から、入植地迄11km、入植地から2km地点に国道BR-29が通っており交通の便は良い。

入植当初は植民地当局よりゴム植付の規制をうけ、しかも数回に亘る山火事のため一時は貧窮の極にあったが、1960年頃より国道BR-29の建設工事によりポルト・ベリョ市の人口も増加、各種開発事業も連邦政府(この当時は連邦直轄州であった。)により始まり活況を呈して来、1965年頃は蔬菜、果樹、鶏卵と何でも売れる時代となり入植地経済は向上、余裕の出来た資金で胡椒、果樹(柑橘類)が導入され、ポルト・ベリョ市に近いこと、南伯や他州からの生鮮食品が入荷しにくいこともあって、鶏卵、鶏肉、蔬菜、柑橘は個人車で毎日の様に出荷している。

温帯で生産されるニンジン、ジャガイモ、玉ねぎ等もマナオスに比べ1.5、ベレンに比べると2~3倍の価格でそれにつれ当地で生産されるものも比較的高値で売れている。

1970年代の末にはマツグロソ州に通じ南伯に連絡する国道BR-364も開通し、南伯の産物の入荷されるようになって来たことからこれに対応するため、営農型態の改善がせまられ、永年性作物の導入や畜産等の多角経営が検討されている。1977年2月には事業団の助成もあり電化が実現、1985年には全戸に農村電話が設置された。

2) 自治体

ア. 1968年「トレゼ・デ・セッテンプロ日本人会」を結成、会員間の親睦をはかり子弟の教育（公民館内で毎週、日本語教育を行なっている。）、事業団との打合せ、西部アマゾン日伯協会との連絡を行なっている。

イ. 農協

1965年頃ロントニア産業開発共同組合（任意組合）があったが、1970年代に入り農家数の減少により解散、養鶏農家7戸により任意団体「養鶏組合」を結成、共同販売、共同購買を行なっている。

3) 営農の現況と今後の展望

従来国道BR-364が開通したとはいえ、兩期には非常な悪路となるため、他州産品との競合はあまりなかったが、1986年末全線完全舗装されたことにより南伯産物の移入も増加してくるのは必至である。現在は養鶏、果樹（柑橘が主）、蔬菜、牧畜等の多角経営の確立が急がれているが、ポルト・ベリョ市の人口は1980年に約135千人、1986年には200千人に達していると思われるが、南伯とは競合しない生鮮葉野菜、一般伯人に大量に消費され経費のあまり掛らないもの、例えばシュシュ、三尺ササゲ、カボチャ、マンシェ、キアーボ等の蔬菜類、大量に消費される果実、マモン、マラクジャ、ランジャ、レモン等、ゴムやガラナ等ブラジル特産の工業作物等の組合せなどが鶏糞や家畜の厩肥を利用した有利な営農型態と云えよう。1985年7月現在農家戸数も14戸と少ないことから、輸出指向作物よりは国内市場を相手にした作物、しかも出来る丈保存がきき、市場が大きいことからゴムやガラナが推奨されるゆえんである。

4) 入植者数

年 度	1954	61	計
戸 数	29	2	31
人 数	180	8	188

13. アリケメス移住地（ロンドニア州アリケメス郡）

1) 概要

同移住地はポルト・ベリョとマツグロソ州クィアバを接属する国道BR-364号に面し、ポルト・ベリョより90kmの地点に位置する。

国道開通に伴い伯国移植民院（INCRA）はアマゾン奥地の農業開発を計画し、1962年同移住地を開設した。

地味肥沃で永年作物、短期作物いずれも成績良好である。霜害、水害によってなやまされたパラナ州の邦人やサンパウロ州などの二、三男の分家先として1978年頃より日系人の入植が始まったが日本から直来の移住者はいない。1984年149家族が入植しており、今後益々増加の傾向にある。

同移住地の主作物はカカオ、カフェー、ゴム、短期作物（間作）、トウモロコシ、フェジ、米でありカカオはCEPLACにより栽培指定地域となっている。カカオ、カフェーはすでに生産を開始しており、土壌肥沃でありいずれの作物も良好な生産をあげているため営農は安定している。南伯に比べ土地代も安く、道路の完全舗装によってブラジリア、サンパウロ、リオ等の大消費市場に直接出荷出来ることから、今後飛躍的に発展することが予想される。

2) 自治体

1980年、アリケメス日伯体育文化協会が創立され、邦人間の相互扶助、体育、娯楽等の業務を行なっている。又協会内に日本語学校が開設され、熱心に日本語教育を行なっている。1985年自治体加入数39戸。

3) 営農の現況と今後の展望

現在は未だ入植歴浅く、確立された営農型態はないがINCRA CEPLACの推奨するカカオ、カフェー、ゴム等の永年作物と、換金作物としての雑穀が主体であるが当地方はトウモロコシの一大生産地であることから養鶏や畜産、永年作物も土壌肥沃である。熱帯性気候である特色を生かした営農が行なわれると思われる。

又ポルト・ベリョ地域には錫や金を産出する鉱山もあり、出力20万kWの水力発電所も建設中でこれが完成すれば急激に産業開発が進められポルト・ベリョ市の発展が考えられることから、将来は同市の食料供給のための営農も充分考えられる。

4) 入植者数

年次別の入植数不明。

1986年4月1日の調査では居住者146戸564名。自治会加入39戸、農家数115戸となっている。

14. キナリー移住地（アクレ州リオ・ブランコ郡）

1) 概要

1953年州の農業振興と州都リオ・ブランコ市への食料品供給を目的に創設された州の移住地であり、日本人の入植は1959年13家族91名が入植したのみである。

比較的地味の肥沃な移住地であり、入植初期は生計費捻出のため米、トウモロコシ、マングョカ、豆と云った短期換金作物の栽培を行っていたが無肥料でも5年位は良好な生産をあげることが出来た。栽培の問題、交通、輸送に問題があり、さらに入植者間の和が欠けていることがこの移住地を悪化させた原因と思われ、1964年には8家族が転出、残る5家族も融和がとれず、ソーブや精米機など、海協連からの貸与物件も引取ってもらった程で営農はもとより、まともな社会生活も出来ない状況になってしまい1986年現在当初入植した移住者で専業農家は少ない。

1980年代に入るとアマゾン開発ブームはアクレ州にも及びリオ・ブランコの人口も200千人にふくれ上り、道路も国道、州道の拡充も盛となっており、現在はリオ・ブランコ市内外に日系人（二、三世が多い）は26戸が居住している。

2) 自治体

なし。農協も1960年代の初頭組合員の和が欠けていることから解散した。1979年頃アクレ日本人会が組織され、日伯文化の交流、邦人間の相互扶助等の業務を行っている。

3) 入植者数

1959年13家族91名。

15. タイアーノ移住地（ロライマ連邦直轄州ボアピスタ郡）

1) 概要

ロライマ直轄州は1943年9月13日法令によりリオ・ブランコ連邦直轄州（それまではアマゾナス州に属していた）として実現、1962年12月13日ロライマに変更された。同直轄州は人口稀薄であり主な産業は金やダイヤモンドといった鉱産物、広大な自然の牧野を利用した牧畜と原始林からの林産物でこれといった農業はみられない。このことから州知事は地域の農業開発を目的としてボアピスタ市（州都、1965年人口18千人）の東方90km地点にコロネルモッタ移住地を開設、邦人移住者の入植を許可したので日本から11家族65名が1955年に入植、又ベルテラからの転入者もあったが、入植直後マナオスやベレン近郊、トメアスー等へ転出した。

当地は地味肥沃であるため、短期作物は7、8年収量を落さず生産は出来るので自給体制は維持出来るものの、比較的生産を早くあげ得る。胡椒は傾斜が強く乾期が長いため不

適当であり入植当初は灌漑施設もなく、年間蔬菜栽培で生計を樹てることも不可能であった。

又、ヴェネズエラ、英領ギアナに接しており国防上地権はありず、この移住地最大の欠陥は消費市場が非常に小さいことである。ちなみにボアビスタ市の人口は1965年18千人、1966年32千人、1980年67千人であった。

結局大部分の入植者はマナオス近郊、ベレン近郊及び南伯方面に転出、現在(1984年当時)は分家を含めて6家族がボア・ビスタ市周辺に残留して市民に供給する野菜を栽培している。組合も日本人会も存在しない。

2) 入植戸数

1955年13家族(分家を含む)

1961年 9家族

16. ピラ・アマゾニア(アマゾナス州パリンチンス郡)

1) 概要

1926年5月当時の駐ブラジル日本大使田付七太氏がアマゾナス州を訪問された折、エフィゼニオサーレス州統領から日本人が移住する場合、100万町歩の州有地無償譲渡の申し出があり、これに答えて日本側では1927年調査団を現地に派遣し、同年3月11日、100万町歩のコンセソン(concessão)の仮契約が前記州統領との間で取換わされた。但し条件として2ケ年の間に移民会社を設立し、移民を導入せねばならなかった。日本側では上塚司が中心となり拓務省に5万円の調査費補助を申請、さらに民間からの拠金をあおぐと共に、アマゾン出発前にアマゾンに於ける日本人社会を理想的社会とする為、清純にして理知的青年をもって構成すべく世田ヶ谷の国土館内にアマゾン開発拓殖学校(後に日本高等拓殖学校と改称、現地では出身者を高拓生と呼ぶ)を設立した。調査は団長上塚司、副団長粟津金六、団員10名により行なわれパリンチンス郡のアマゾン河本流とパラナ・デ・アラモス川の合流点の個人所有地を購入、此処にアマゾン開発の本拠地としてアマゾン産業研究所、実業練習所を開設した。又100万町歩を4分割し、パリンチンス山系に30万アンデラ河地帯に40万、タボカール地帯に20万、カルバーリョ地帯に10万町歩と合計100万町歩を確定した。又第2次調査隊9名(農業技師、衛生、気象調査官等)で一応研究所としての体勢をととのえ、上塚司は第1回高拓生と入れ違いに帰国した。

1935年迄アマゾニア産業研究所は郷男爵、三井、三菱、住友、安田、東拓の財閥をもって構成されて来たが100万町歩のコンセソンを獲得する上からも会社組織を設立する必要があり、1935年9月17日政界から大蔵拓務、外務の各大臣と拓務局長、財界

からは前記財閥の銀行代表により実行案が作成され、9月23日創立総会が開かれ株引受役員選挙、社長選出が決定され正式にアマゾニア産業株式会社が成立した。東京本社の創立とともに伯国法規に則った現地法人が1936年1月5日パリンチンスに設立され、カンパニア・インダストリア・アマゾネンセ S. A と称し、資本金4000コントス、社長上塚司、支配人辻小太郎を以って発足した。上塚司は1936年4月第6回高拓生と共にラブラタ丸にてコンセソン獲得のため4度目の渡伯を行なった。

アマゾニア産業研究所並びに実業練習所は粟津副団長以下19名の調査団員を現業員と改称、組織を完成した。

こうして1年間日本の高等拓殖学校で教育を受けた第1回生はアマゾン渡航後1ケ年間実業練習所において実地教育を受けねばならぬ組織が設けられ、1931年第1回生42名が入植した。

しかしながら理想をいだいて渡伯した第1回生42名も明日から自己の働きで生活しなければならない瀬戸際に追いつめられると、従来両親の仕送りや第3者の援助の下に生活して来た未成年者であり、非惨限りない気持に追い込まれ、初期の目的通り原始林を拓き、植民地を開墾、日本人による理想的文化社会をつくる意欲はどこかに消し飛んでしまい、実際に開拓にとび込んだのは僅かに15名にすぎず、7名は研究所の所員として働き、其の他は各々他所に散逸した。

意志の強固な15名の同志は独身者のみで研究所幹部と相談のうえウワイクラッパ河の左岸に土地を求め入植した。15名は椰子の葉で作ったバラックの中に共同生活を営み、初年度30町歩の耕地を伐採、整地をし陸稲の播きつけをした。1933年に到り第3回生の到着間近にせまり、かねてより主目的であった大規模ジュート栽培試験を併せた高台植民地をアンジラ河口に設置するに当り、ウワイクラッパ植民地には只1人の管理者を残し、全員アンジラ植民地の指導者として転任した。ウワイクラッパ植民地の管理運営は第3回生到着後、その中から10名近くを選んで入植させ陸稲の収穫、耕地の管理に当らせた。

第3回生到着後の研究所の生活は、現業員の一部と2回生を中心とする入植忌避者と、1、3回生の同種の者たちが所内をたむろし、常時現業員をおどし幹部に対抗し、飲酒、大酔していたが、ついに幹部室をおそい宿舎に放火して焼き払い、末期的様相を呈していたが第4、5回生の到着と共に植民地の基礎も次第に強固となり、落着きを取りもどすと共に不逞のやからは南伯や日本に去り、研究所の生活も一変されることとなった。

アマゾニア産業研究所の植民地開設の構想は、主作物はジュートとすること、又入植当初の移民の食生活を維持することであった。アマゾン河には魚類は豊富であるが、一方ジュート栽培地帯は6ヶ月に亘り浸水する地域で水上生活せねばならぬ不健康地である為、

人間の居住に適した高台とジュート栽培に適した近接地を求め調査の結果、ラーモス分流とアンジラ河の合流点新植民地と決定しアンジラ模範植民地と称した。

1933年当時は第1回を中心に100余名の青年と引き続き到着した5家族の移民のみであった。当初希望を持って入植した青年達も配耕された高台の土地は間口20m、奥行300mと云う細長いものでありとても生計を立てる営農がなり立たなく、だんだん意欲もりすれていった。低湿地も各人にわずかに1反歩足らずが与えられたにすぎなかった。植付けられた陸稲もジュートも生育はかんばしくなく、特にジュートは1.5m位で生育が止まり、3ヶ月以内で開花する状態であった。100余名の独身入植者の殆んどがジュート栽培試験に熱意を持たず、播種したのみで生長状態を見廻る者もなかった。

当時家族移民として入植した5家族は、上塚司氏より日本出発時ジュート熱を完全に吹込まれて来ており可成りの熱意を持っており中でも、尾山良太、中内義正の2人は特に熱心で、遂にこの2人により3ヶ月を経ても開花せずスクスクと成長する、ジュートを発見したのである。この数本のジュートは4ヶ月目にやっと開花し、草丈も4m近く迄伸びた。尾山良太はこの新種に注意を集中し、これを結実させ種子を収穫、以後その増殖に努めることになる。

新品種が発見されたとは云え、一般に栽培が可能になるのは今後何年かかるか見通しが立たなかったところから産業研究所主脳部で種々検討、協議の上、一時ジュート栽培試験を打切り、新種々子の増産は尾山、中内両家に委託栽培することとし、他は高台農業の確立をめざしアンジラ河とウワイクラッパ河間に移り、各人に25町歩の耕地を与える方針を取った。開拓は総てマッシュャード、テルサード、エンシャードの農具を用い人力で行なわれた。こうして1934年4回生から1937年の7回生迄多数の高拓生と数家族の移民が入植した。

高台農業の中で陸稲の生産は非常な成功を収め、毎年数千俵の籾をマナオスへ出荷した。斯くして1935年～1938年迄陸稲とマンジョカの生産を続けて来たがこの頃は尾山、中内氏等がすすめていたジュート種子も増産されて充分間に合う見通しがついたのでアマゾン産業研究所では高台農業を放棄し、全員ジュート栽培に向はしむる方針をとった。(注 ジュート新品種発見とジュート栽培については「アマゾンの農業」ジュートの項参照)

因みに当時の記録によるジュート生産量は、

1934年	500kg
35年	3kg
36年	30kg
37年	6,600kg

1938年	60トン
39年	180トン
40年	320トン
41年	1,100トン
42年	3,000トン

となっている。

一方、100万町歩のコンセソンを獲得するため1936年4月、来伯した上塚司はアマゾンへ向う途中リオに滞在、各方面に接触、コンセソン獲得に狂奔したが、トーレス協会なる国粋主義者やアマゾン選出上院議員の猛列なる反対運動にあい、莫大なる運動費を消やし懸命なる上塚司の努力も水泡に帰し100万町歩のコンセソンの既得は永遠に失われたのである。

しかしながらジュート産業は1937年以降急速に隆盛期を迎え、1940年には上塚司がパリンチンスに仕事を初めて10年目に当るので、上塚司は現地に渡り数日間にわたり莫大なる費用を投じて10年祭を挙行、記念事業として後に有名になった奈良朝時代の建築を模造した八紘会館が中心地に建築され、河岸に大倉庫、ジュート格付所が並び新しい市街が突然浮かび上がった感じであった。第2期工事としてジュート梱包所、織物工場の計画があり、州政府の非常な関心と呼ぶところとなり税金、土地購入等に就き、有利なる条件を与えられた。

当時会社の計画では1941年には1,200トンのジュートを織物を生産、1948年には20,000トンの織物を生産する計画であった。

又ジュート栽培者も非常に高値で面白い様にもうかった。当時湿地帯の利用価値はゼロで何処にでも安く入手する事が出来、又労働者も有り余っており、10～20町歩のジュート畑を栽植すると共に多数の労働者に対する食料、日用品の供給の為各自が売店を経営する様になり、これが後にベレン、マナオスの商人と組んで地方物産の集荷、消費物資の供給となり従来ユダヤ、トルコの商人が殆んどアマゾン流域の商取引を牛耳っていたがこれにとって換るまでになって来た。

しかしながら1941年末に日本は第2次世界大戦に突入、1942年には日伯間は国交断絶となった。

この様な事がなかったならば、例え計画通りにゆかなくともアマゾン流域に日系人による一大ジュート産業を確立し得たであろう事は間違いない。

一転敵性国人となった日本人の経営するアマゾン産業研究所は常時伯側官憲の監視のもとにおかれ、倉庫に貯蔵されていた100トンものジュートも会社名義で販売することが出来なくなった。危険を感じた辻支配人や一部の入植者は早々と田舎に引込み、自らジュ

ト栽培を始めた。ついに1942年8月会社に残っていた8家族28名もパラ州トメアスー植民地に軟禁されることになり、ここに完全にアマゾン産業研究所は崩壊したのである。

会社崩壊後各地に散在していた高拓生はこれ以後あらゆる事は自らの力に頼らざるを得ない事を悟ると共に、まずポ語を覚える事、商人と上手に交渉する事から初め、お互い共存するには附近の住民を労働者として吸収する事から、物産の集荷、消費物資の供給などに於いて競合する事のない様、半日から1日の航程の適当な所を選んで入植したが、これが後に附近の住民、数十人もしくは数百人を従えた地方の有力者へと発展していくのである。

比較的高度の教育を受けて渡伯して来た高拓生は己の子弟については100%の注意と努力を払って教育を実行した。此れら子弟は常に伯人達より優秀なる成績を示している。然しながら最高教育を受けた是らの学生は仲々親の達業を継ぐため、田舎に帰ろうとしない傾向がある。小学低学年から大学を卒業する迄の15、6年間の都会生活に馴れさせてブラジル人的思想をもち、一般に給与生活にあこがれて娯楽も少く、文化生活も遅れている地方に返りたがらない。経済的には相当な基盤をきずいた高拓生も50余年を経過した今日(1980年代)、いずれも老令期に達しており次第に都会生活をしている子に従い、田舎を魁分し、都会に去って行く者がふえていく状況にある。

17. ベルテラゴム園(パラ州サンタレン市南方40km地点)

1839年米国のGoodyearにより生ゴムを硬化する加硫法が発明され、さらに1888年Dunlopにより自転車のタイヤ、その後自動車のタイヤが製造され、自動車産業の発展と共に天然ゴムの需要は大きく伸展し、今日では想像も出来ない程の好況を迎えたがその後品種の改良や採取方法、技術改革も行なわれなかつた為、1910年を境にアマゾンのゴム産業を衰退してしまい、一方世界の自動車産業は増々隆盛して来たことから米国のフォード会社はベルテラにゴム園(現在はEMBRAPAが管轄している)を開設、品種の改良と各種試験研究を始めたがゴム液採集人として日本人を導入することになり1954年~1955年にかけて122家族785名が入植したが、伯国内の政治問題がこじれて全員解雇されたのでやむなくモンテアレグレ、グァマ、トメアスー移住地及びベレン近郊に転住していった。

ここに移住地も消滅してしまった。

現在は同ゴム園は所管の移動もあつたが、EMBRAPA-CPATUに所属し、IBDF(森林開発院)と共同で熱帯地における森林開発の試験、調査地として有効に活用されている。

18. カスタニャール地区(パラ州カスタニャール郡、クルサ郡、イニャンガッピ郡、サンフランシスコ郡とからなっている。)

1) 概要

カスタニャール市はベレンーブラガンサ間の鉄道が建設された1900年代初に急速に発展した街で、鉄道工事中に附近にカスタニャールの大木(パラ栗)が発見されたことからこの名が付いた。ベレン市から東方約70kmの地点にあり、現在はパラ州東部地方ではベレン市に次ぐ大都市で周辺物資の集散地となっている。

カスタニャールに日本人が足を踏み入れたのは外務省派遣の福原八郎調査団の案内をつとめた仲野英夫氏が南米企業組合の農場支配人代理として赴任したのが始まりで1926年のことである。

1929年には南米拓殖株式会社の試験農場が設立され、熱帯作物(カフェー、カカオ、胡椒在来種、ランジャ、アバカチ、グアラナ、肉桂、パラ栗、油椰子、ココ椰子、クップ・アスー、造林木としてのアンジローバ、サブカイア、セードロと多種にわたっている。)の試験研究も開始された。又この試験農場の支配人に当時北米のライス、キングと呼ばれた西原清東氏を招いて大型米作農を行なった。当時アマゾンの自然や立地条件の調査不十分のためか成績が振わず大型米作農は失敗に終わったが、この時サンパウロより西原氏を援けて活躍し、南拓、閉鎖後只一人残り農場閉鎖後はこれを引受け自作農となり試験作物を守り通したのが現在もカスタニャールの有力者である片岡家の第1代(ブラジルにおける)片岡治義氏である。終戦時、カスタニャールに在住していた邦人は前記の片岡一家とピラ・アマゾニアから転住して来た佐藤信市氏家族他数戸のみであった。両家共戦前から胡椒在来種の栽培を手掛けていたことから、トメアスーに導入されたシンガプーラ種を1943年頃には栽培しだし、従来の経験を生かし急速に栽培を広めることが出来た。

戦後の当地区へ入植した人達は殆んど何らかの形でこの両先駆者の世話になっている。

戦後1955年佐藤信市氏は甥の上山芳美、佐藤正敏の両名を自費により呼寄せたのが戦後の第1号である。

其の後、他移住地から胡椒栽培による営農の見通しと、独立資金捻出のために始めた野菜栽培が何とか伯人間に浸透(食習慣として)しはじめたことから漸次転住者が入植、

1960年にはマナオスから片岡氏の女婿尾山万馬氏(ジュートの品種改良に巧績のあった尾山良太氏の長男)を呼寄せ胡椒園共同経営を開始した。

佐藤、片岡農場に就労していた戦後初期の移住者も各々独立、胡椒栽培を初めるかたわら野菜で生計をたてた。又、果樹栽培、養鶏等が開始されたのも比の頃であり、1970年前半まで胡椒が大増殖されていた。又1960年の半頃からマラニオンからイニャンガッピ郡に転住して野菜栽培を専業に営んでいたが、1970年に隣接のサンタイザベル

郡の邦人により導入されたスペインメロンをいち早く採り入れ、南伯方面に出荷しだした。

この数名によるメロン栽培は胡椒病害のためと云う訳ではなく、いわゆる果菜の一種として輸送に耐え、南伯市場迄の間追熟することにより品質も維持出来ることが大きな強味であった。

一方、カスタンニャール近郊に於いて大々的に胡椒を栽培して来た10数名の農は1960年代末から1970年初頭に急激に襲った病害のため壊滅的打撃をうけたが、その打開策として胡椒廃園跡地を利用、メロン栽培を開始したのである。幸いこの時期にはBR010号が完全舗装され、南伯市場へ直接出荷出来る体制にあった。この頃になると新しい胡椒栽培地を求めて、トメアスーやグアマ等からイガラッパアスグルサー郡へ日系人が相次いで転住して来た。スペインメロンの生産もカスタンニャール、サントイサベル等のベレン近郊やトメアスー等の増加し、遂にスペイン産メロンもアマゾン産メロンにとって換られたのである。胡椒の単一栽培による営農の不安定さを痛いほど知らされた農家は1970年の初めに試作に成功していたハワイ、マモンも導入、長期計画としてのデンド椰子栽培計画と多角経営を目指している。又ビタミンC含量がレモンの30倍近いとして注目されるアセローラも1984年頃から一般に栽培される様になった。一部資金の余裕の出来た日系人による商社(生産物購入、輸出、農業資材の販売)、農機具商、食料品店、日本式食堂等農業以外の多方面に進出、1960年代から20数年にして一大日系団地を形成するに至っている。又カスタンニャールの町もみちがえる様に発展、ベレンの衛生都市として各種工場、ビルも林立する様になって来た。

1985年6月現在、在住者数191戸、789名、農家数120戸となっている。

2) 自治体

ア. 日本人会

1966年1月、従来の親睦会を発展、改組し汎アマゾニア日伯協会カスタンニャール支部(任意団体)として発足した。

1967年には郡より、会館用敷地(30m×30m)を無償譲渡される。

1968年 " 総合体育場敷地 "

1970年会館完成、日本語学校開校される。会員64名となる。

1972年この頃より会員も増加、事業も文化、体育、農事、青年教育と多岐にわたる様になった。

又1968年にはカスタンニャール日伯文化協会と改組され、1977年9月公益法人として認可された。

1984年12月末事業団の助成を受け20×42mの立派な公民館を建設し、順次備品(VTR装置等)の整備を行なっている。

1985年6月現在、会員数136戸。

1. アマゾニカ産業組合

1972年、胡椒病害により根底から営農を覆がえされた16戸の農家がやっと始まったばかりのスペインメロンに注目、僅々3ヶ月で収穫出来るメロン栽培によりこの苦境を打開しようと結束、非公任ながら「カスタニャール農業生産協同組合」を結成したのが始まりである。

しかしながら、メロンも価格の変動が激しく、雨期の間は栽培も難しく品質の良いものが出来ないことから、1974年頃にハワイ、マモン、果樹類の導入を計って来た。長期的には全組合員によるデンデ栽培を計画、各種熱帯作物の種苗を生産配布し、安定した多角経営を目指している。幸い1970年代後半に掛けたハワイ、マモンブームにより胡椒病害で受けた経済的傷手から抜け出し、又ビタミンCを豊富に含んでいる。アセローラも1984年には一部農家で生産開始、1985年20トン、86年60トン、87年は200トンの生産予想しており、アマゾニカ産業組合の大きな取扱品目となって来ている。このアセローラは日本向健康食品原料として日冷の現地法人AMASA社に一括納入しており、伯国内の清涼飲料会社も豆乳やヨーグルトに混入するといった方向で研究されているが、現状は原料が絶対的に不足しているのが実情である。

現在(1986年末)の組合員51名、主な取扱農産物、マモン、マラクジャ、プリンスメロン、柑橘類(レモン、ラランジャ)、熱帯果樹、蔬菜等となっており南伯方面への出荷は南伯産業組合を通じて行なっている。1977年公認組合となり、生産物販売、農業資材購入を有利にする為南伯産組に加入している。蔬菜、青果物はベレンのCEASA-PAに販売所がある。

3) 営農の現況と今後の展望

資金力と稼働力のある農家は市内に居住(又はベレン市)、無病害地域に胡椒栽培、廃園跡地にマモン、マラクジャ、デンデ栽培や牧野を造成している農家もある。養鶏、蔬菜専業農家もあり、ベレン市に70~100km地点に位置し、交通事情も良く、又カスタニャール市の人口も10万人近くに増加、蔬菜の直販も可能であることから、新規入植者も蔬菜、養鶏の短期に資金を回転出来る営農から徐々に中期、長期作物に移行する方法がとられ、胡椒栽培のような急激な発展は見られなくても栽培技術の面からも市場の動向も殆どの農家が十分な知識を持っており、奥地移住地と異なり独立しやすい地域である。

一部突出した農家を除けば、割合連帯もしくは共同意識が強い人達が多いことから、今後は農産の一次加工や生産調整、日覆栽培や雨除け栽培等の高等技術を駆使した高級品の生産、養鶏、牧畜等の有畜農業の導入によって、今後増々高くなるであろう有機質肥料の確保が今後の課題になるであろう。デンデにしる、アセローラにしる現在は生産量から云

って問題はないが、将来的にはデンデ搾油工場の建設も必要であろうし、アセローラや生鮮野菜等の販売、途中の損耗を防ぐ上から生産地に於ける予冷、販売地に於ける保冷なども、今後益々高くなるであろう労賃や生産資材を考えれば、その利益確保、販売調整の面から早急に研究調査することが大切だと思われる。

4) 入植者数

当地区は一大日系集団地ではなく、戦後アマゾン各地からの転住者もしくは呼寄せ移住者か、分家独立したものが主である。参考までに1957年以降の転住者数を記載する。

(カスタニャール日本人会、開拓50年の歩みより)

1957～1974(142戸)

年度	1957	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
戸数	1	-	-	5	-	3	2	2	7	12	1	4	1	24
年度	71	72	73	74	75									
戸数	10	9	31	16	14									

1985年6月、在住者数191戸789名。

19. サンタ・イザベル、サント・アントニオ・デ・タウア地区(パラ州サ・イザベル及びザ・タウアー郡)

1) 概要

当地区は計画移住地ではなく、自然発生的に出来た集団地で1940年頃トメアスーから大橋伊太郎、米沢重男、鈴木信次郎等数家族が転住し、胡椒栽培を開始したのが始まりである。

当時はベレン-ブラガンサ間に鉄道が走っており、サンタ・イザベルやカスタニャールはその宿駅の一つで物資の集散地でもあり沿線の中では割と早く発展した街である。

戦後移住が再開されて、トメアスー、ベルテラ、モンテ・アレグレ等からの転住者が増加、消費都市ベレン市に近いこともあり、入植初期の生計をささえるための換金作物である蔬菜栽培に適していたため、次々と後続者が転住、国道BR316号の整備、ベレン市の発展に伴い飛躍的に拡大していった。

当初はトマト、キャベツを中心とした蔬菜栽培から胡椒栽培へと移行したが1963～64年に国道BR010が開通、直接南伯産品が大量に流入、又1960年代末には胡椒の病害が発生したことから、蔬菜栽培、メロン、マラクジャ、養鶏と苦難の道を歩んだ時期もあるが、ハワイマモンや永年作として導入したデンデ椰子の生育が順調であったこと。ベレンに近いことから情報も豊富で、養鶏をするにも蔬菜栽培においてもパラ州内の多地域に比べ有利であることから営農も順調に拡大されており、最近ではサンパウロやバラ

ナ等からの転住者も増えている。

2) 自治体

ア) 1957年、サンタ・イザベル、サント・アントニオ・デ・タウア両地区を含めた日本人会が結成され、日伯文化の交流、会員間の相互扶助、体育（野球、相撲、ゲートボール、バレーボール、柔道等）、娯楽、特に日本人会館脇に日本語学校を建設、子弟の日本語教育に力をそそいでいる。

又、1962年には総合運動場、1963年には日本人会館が完成、各種催物に利用されている。（1986.4.1調べ、居住者173戸813人、農家148戸、自治体加入者131戸となっている。）

1) パラエンセ産業組合

1939年頃ベレン郊外コッケイロ地区で胡椒栽培を行っていた農家により結成され、主に胡椒の輸出業務、購買品の共同購入等行なって来たが胡椒の病害発生により大部分の組合員がサンタ・イザベル地区に転住したので、1972年組合本部も同地区に移転した。一時胡椒病害による生産の減少、不良債権の発生、胡椒の空売りによる経営難に陥ったが、漸次黄色メロン、ハワイマモン、マラクジャ栽培、養鶏又近年はデンデヤンも生産を開始、1986年末にはデンデ搾油工場も完成し、組合も組合員も安定した経営を行なっている。コチア産組と提携している。1986年末組合員120名。

3) 営農の現況と今後の展望

一口にサンタ・イザベル地域といっても、その営農型態は千差万別でありベレンから完全舗装の道路で出荷出来ることもあって、養鶏と蔬菜、養鶏とマモンやマラクジャ、デンデ、マモン、柑橘（レモンが主）等の大型経営と非常に多岐にわたっている。蔬菜専業農家もいるが大面積を野菜で占めている人は見当たらないが、近郊という地の利を活かした情報の早さを生産に反映させ灌水設備を揃え、日覆い雨避け栽培も行なっている。

この地域は市場に近いこと、気温は年間較差が小さく、土壌は砂壤土で肥沃とは云えないが耕作がしやすいこと。雨の分布が良いことからデンデ椰子、アバカチ、マモン、オレンジ等が適作物と云われるが、デンデやアバカチは生産をあげる迄数年を要することから、入植初期の入植者や未だ安定の域に達していない農家、養鶏専業農家で経営安定のため永年作物を導入しようという農家では今後共何等かの形で蔬菜栽培が計られるであろう。栽培作物の選定や植付時期も各人独自のものをもっており、種子の入手にしてもサンパウロの種苗商を通じているのが殆んどであるが、地元EMBRAPAでも熱帯に適した品種の作出を行なっているので、今後とも地元研究機関との接触を密にすることが大事であろう。

4) 入植者数

戦前1940年頃、大橋伊太郎、米沢重男、鈴木信次郎（測量技師、戦後第2トメアス

一移住地造成にあたって活躍した。) 他教家族がトメアスーから転住したのが始まりであるが詳細不明。

戦後移住が再開され1954年2月、コッケイロ地区へ9家族56名が野菜栽培移住者として入植、この内数戸が先輩移住者を頼って転住又は分家独立。其の後国道BR316号の開設やトメアスー、グアマ、モンテアレグレ、マラニオン各入植地の市場狭少、生産物搬出不便、生活物資、農業資材の購入の困難、マラリア病の流行等が原因で多数が転住して来た。又一応定着し、経済的にも余裕の出来た移住者は日本より家族、親戚、知人、雇用農を呼寄せた。

20. アバエテトゥーバ、バルカレーナ地区(パラ州アバエテトゥーバ、バルカレーナ両郡)

1) 概要

ベレン市から南へ水路(グアマ、アカラ河を溯上す)30kmにアバエテ市街がありその周辺に日系人が入植している。

1960年、グアマ移住地へ入植した岩淵義之は、当地区に転住アバエテトゥーバ市に供給する野菜栽培を開始したのが日本人入植の始まりで、其の後トメアスー、グアマ、移住地、ベルテラからの転住が増加、1966年当時18戸が入植、野菜栽培に従事した。又アバエテトゥーバ郡は昔からパラ州の甘蔗でつくるピンガの主要生産地でアマゾン河を航行する小型商船は比処からピンガや石鹼等を積み込む水路の要点港であり、船舶の発着も頻繁に行なわれ、かなりの消費市場でもあった。

又、経済開発審議会が1980年10月15日に発表したカラジャス総合開発プロジェクトの中の農牧開発拠点の一つにアルミ工場の出来るビーラ、デコンデが指定され道路、港湾等が整備されると共にアバエテトゥーバの市街地のインフラ整備、又アルミ工場とその関連企業の工業団地、デンデ椰子栽培の大プランテーションがSUDAM資金をもって実施されており、PA150の州道がマラバ市迄舗装され、ベレン市の対岸も10kmの地点に港湾が造られ、フェリーも2台が交互に運行しており交通事情はかなり改善されて来ており、今後の発展が期待されている。

日系人も一時は無病害地域として胡椒栽培を目的に、トメアスーやベレン近郊から多数入植したが、やはり病害の発生をおさえることは出来なかった。

86年6月現在41戸184人が居住している。

ベレン市と南伯を陸路で接属する為グアマ河に架橋する計画が1970年代よりあるが、伯国の経済事情悪化のため当分実現する様子はない。

2) 自治体

アバエテトゥーバ日伯協会

居住者出入りが多いこともあり、なかなか自治体の結成がなされなかったが、日系人も増加して来たことから1978年にアパエトローバ日本人会（任意団体）が組織され邦人間の相互扶助、文化、体育活動、日語教育を行なって来た。又1986年5月30日事業団の助成を受けて公民館を建設することになり、公益法人として登録した。（86.4.13）

86年6月現在、会員数37名。

3) 営農の現況と今後の展望

当初蔬菜栽培で出発した日系人農家も大部分が胡椒栽培に従事したが、1970年末頃から病害の発生があり生産量が激減、従来の技術を生かした蔬菜、マラクジャ栽培、養鶏等を行なっている。

今後共大カラジャス計画が進捗し、平底船によるトカンチンス河の航行を可能とする閘門を1987年中にツクルイダムに建設することが決定したことから、パラ州南部、ゴヤス州とピーラ・デ・コンデ港間、又南伯への船舶による運行が可能となることから、今後この地域の大型農業開発プロジェクトの進展、それらに伴う人口の増加が予想されることから地域の特性を生かした農業が考えられる。パラ州で消費される野菜、果実の80%は他州から移入されること。特に多量に消費される柑橘、バナナ等の栽培も適性品種を選択すれば充分採算がとれると思われる。

一部の農家はトメアス産組に加入しているが、非加入者は共同購入、販売、情報の入手等は近年ますます重要になっていることから、何らかの組織活動が行なわれるべきと思われる。

4) 入植者数

年次別入植数不明。

86年6月現在、居住者41戸184名。

巻 末 資 料

1. ベレーン市気象表
2. 第2トメアスー気象表

1976年~1983年气象表 BELÉM-CPATU

月 别	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
平均气温	26.1	25.8	26.1	26.4	26.6	26.4	26.2	26.5	26.6	26.8	27.0	26.8	26.4℃
平均最高气温	31.2	30.6	31.0	31.7	32.0	32.0	31.9	32.2	32.4	32.5	32.7	32.5	31.9℃
平均最低气温	23.1	23.1	23.2	23.5	23.4	23.0	22.6	22.7	22.7	22.8	22.8	23.1	23.0℃
最高气温	34.3	34.7	33.7	34.0	33.8	33.6	33.2	35.2	33.9	34.6	34.5	35.4	35.4℃
最低气温	21.2	21.2	21.2	21.8	21.0	20.6	20.5	21.3	20.6	20.8	20.7	20.4	20.4℃
降雨量	354.8	421.7	421.0	340.6	269.3	263.3	164.1	154.7	126.1	128.7	153.6	189.6	2987.5mm
降雨日数	27	26	27	27	25	20	21	18	17	17	14	20	235 D
湿度	87	89	88	87	85	82	81	81	81	80	78	82	83 %

1976年气象表 BELÉM-CPATU

月 别	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
平均气温	25.5	25.4	25.7	26.0	26.3	25.8	25.9	26.0	26.3	26.9	27.0	26.5	26.1℃
平均最高气温	30.8	30.2	30.6	32.2	31.8	31.8	31.7	31.9	32.2	32.8	33.2	32.3	31.8℃
平均最低气温	22.4	21.9	22.9	23.0	23.0	22.2	22.2	22.1	22.0	22.4	22.5	22.6	22.4℃
最高气温	32.8	32.3	32.3	32.9	33.7	32.5	32.8	32.8	33.9	33.8	34.5	33.9	34.5℃
最低气温	21.4	21.4	22.0	21.8	22.0	21.8	21.2	21.3	20.6	20.8	21.2	21.8	20.6℃
降雨量	326.2	513.3	361.1	225.3	298.9	370.5	151.0	138.3	101.4	13.9	51.3	223.8	2775.0mm
降雨日数	28	27	29	29	23	27	23	19	17	8	12	26	268 D
湿度	87	89	88	86	84	84	80	81	78	77	75	83	83 %

1977年气象表 BELÉM-CPATU

月 别	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
平均气温	25.7	25.2	25.8	25.8	25.9	26.0	25.8	26.3	26.4	26.5	26.4	26.5	26.0℃
平均最高气温	30.9	29.8	30.7	30.6	30.8	31.7	31.5	32.3	32.2	32.2	32.1	32.3	31.4℃
平均最低气温	22.4	22.4	22.9	23.1	23.1	22.7	22.1	22.5	22.6	22.7	22.5	22.8	24.5℃
最高气温	33.3	32.6	32.7	32.1	32.7	33.1	33.0	33.5	33.1	33.6	33.3	33.4	33.6℃
最低气温	21.4	21.2	21.9	22.5	22.6	21.8	20.5	21.5	21.7	21.8	21.2	21.0	20.5℃
降雨量	305.7	389.3	541.1	424.0	261.2	184.8	238.1	163.4	88.1	202.5	177.9	187.7	3163.8mm
降雨日数	26	26	28	30	26	22	21	20	14	22	20	21	276 D
湿度	86	91	89	91	88	85	82	82	82	83	81	82	85 %

1978年氣象表

BELÉM-CPATU

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
平均氣溫	25.9	26.4	25.7	26.1	26.8	26.5	26.1	26.6	26.4	26.6	26.8	26.6	26.4°C
平均最高氣溫	31.0	31.2	30.6	31.1	32.0	31.7	31.9	32.4	32.3	32.3	32.0	31.5	31.7°C
平均最低氣溫	23.1	24.2	23.1	23.3	23.8	23.0	22.6	22.6	22.5	22.6	22.6	23.4	23.1°C
最高氣溫	33.6	32.8	32.2	34.0	33.0	33.0	32.8	35.2	33.2	33.2	33.0	32.6	35.2°C
最低氣溫	22.2	22.1	21.2	22.3	21.0	20.6	21.6	21.4	21.8	21.5	21.6	22.5	20.6°C
降雨量	457.2	360.6	536.2	437.8	255.7	81.9	135.9	178.2	126.7	304.9	120.4	159.9	3,155.4mm
降雨日數	30	23	29	27	24	16	22	17	19	20	18	21	266 D
濕 度	88	88	89	88	84	80	81	79	80	80	81	83	83 %

1979年氣象表

BELÉM-CPATU

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
平均氣溫	26.2	26.0	26.3	26.4	26.7	26.7	26.4	26.8	26.8	27.0	27.1	26.7	26.6°C
平均最高氣溫	30.8	31.1	31.4	31.4	32.0	31.9	32.0	32.5	32.9	32.4	32.7	32.4	32.0°C
平均最低氣溫	23.4	23.4	23.3	23.5	23.4	23.3	22.8	23.1	23.1	23.3	23.2	23.5	23.3°C
最高氣溫	34.0	32.8	33.5	33.6	33.2	33.4	33.2	33.9	33.6	34.2	33.7	34.0	34.2°C
最低氣溫	22.0	22.3	22.1	22.4	22.3	22.0	22.1	21.7	22.1	22.2	22.4	22.2	21.7°C
降雨量	420.4	391.5	324.3	342.9	277.3	157.9	89.2	138.3	160.6	148.2	69.6	250.2	2,770.4mm
降雨日數	26	28	27	26	26	13	17	18	21	18	17	24	261 D
濕 度	86	88	87	87	84	80	80	80	82	81	79	84	83 %

1980年氣象表

BELÉM-CPATU

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
平均氣溫	26.3	25.0	25.7	26.3	27.0	26.6	26.4	26.5	26.7	26.8	27.0	26.7	26.4°C
平均最高氣溫	31.3	28.6	30.5	31.6	32.8	32.0	32.2	32.1	32.4	32.6	32.8	32.3	31.8°C
平均最低氣溫	23.2	23.0	23.0	23.4	23.7	23.3	22.8	22.8	23.0	22.9	23.0	23.0	23.1°C
最高氣溫	33.6	32.4	33.0	33.5	33.8	33.6	32.9	33.6	33.3	33.6	33.8	33.5	33.8°C
最低氣溫	21.2	22.2	22.2	22.4	23.2	22.0	22.0	21.8	22.0	21.8	21.7	21.8	21.2°C
降雨量	425.7	703.1	604.5	363.0	195.2	166.8	181.6	147.4	128.1	69.5	152.0	127.1	3,264.0mm
降雨日數	25	27	29	29	25	21	22	21	16	17	15	12	259 D
濕 度	88	91	90	89	83	83	82	81	82	81	79	81	84 %

1981年气象表

BELEM-CPATU

月 别	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
平均气温	26.2	26.0	26.6	27.2	26.3	26.6	26.2	26.8	26.6	27.0	27.4	27.0	26.7℃
平均最高气温	31.4	31.8	31.7	32.7	31.6	32.0	31.8	32.3	32.4	32.6	33.0	32.6	32.2℃
平均最低气温	23.2	23.0	23.4	23.8	23.5	23.3	22.8	23.0	22.8	22.8	23.0	23.2	23.2℃
最高气温	33.2	34.7	33.3	33.9	33.3	32.9	33.0	33.2	33.3	34.6	33.9	35.4	35.4℃
最低气温	22.1	21.9	22.0	22.7	22.7	22.7	21.7	22.2	21.7	22.2	22.4	20.4	20.4℃
降雨量	368.7	324.8	243.3	260.9	394.8	193.9	166.7	88.8	136.9	112.7	45.4	200.7	2,537.6mm
降雨日数	28	26	24	17	25	20	18	8	16	17	11	18	228 D
湿度	88	87	83	83	86	82	82	79	80	79	78	80	82 %

1982年气象表

BELEM-CPATU

月 别	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
平均气温	25.8	25.8	26.1	26.3	26.5	26.4	26.1	26.1	26.5	26.8	27.0	27.2	26.4℃
平均最高气温	30.9	30.4	30.7	31.2	32.0	32.0	31.7	31.8	32.0	32.6	32.7	32.8	31.7℃
平均最低气温	23.1	23.3	23.4	23.6	23.0	22.8	22.7	22.7	22.7	22.7	22.8	23.2	23.0℃
最高气温	33.9	32.2	32.4	33.3	33.0	32.7	32.7	32.8	33.3	33.3	34.1	33.9	34.1℃
最低气温	21.2	22.5	22.1	22.5	22.0	21.5	21.7	21.5	21.7	21.9	21.7	22.1	21.2℃
降雨量	534.7	391.8	407.1	413.5	277.1	88.3	194.8	239.0	184.0	54.3	90.9	164.6	3,040.1mm
降雨日数	29	26	26	28	29	21	27	26	22	16	17	19	286 D
湿度	90	89	89	89	84	81	83	83	80	79	78	80	84 %

1983年气象表

BELEM-CPATU

月 别	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
平均气温	27.2	26.5	26.7	27.1	27.3	26.8	26.4	26.6	26.8	26.7	27.3	26.9	26.9℃
平均最高气温	32.2	31.8	31.9	32.5	32.8	32.5	32.0	32.3	32.4	32.3	33.1	32.6	32.4℃
平均最低气温	23.7	23.5	23.9	24.1	23.9	23.4	22.8	23.1	22.8	22.7	22.8	23.1	23.3℃
最高气温	34.3	34.2	33.7	33.9	33.6	33.5	32.8	33.7	33.4	33.6	34.4	34.8	34.8℃
最低气温	22.2	22.7	22.7	23.5	22.8	22.7	22.0	22.2	21.8	21.2	20.7	21.9	20.7℃
降雨量	236.4	298.8	350.7	257.6	194.2	125.0	155.8	144.5	82.9	123.8	15.5	202.4	2,187.6mm
降雨日数	21	25	27	27	24	21	19	15	14	14	5	20	232 D
湿度	86	87	87	86	83	81	81	82	80	78	74	82	82 %

1968～1982年気象表

第2トメアスーイナタン調査表

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
平均気温	26.7	26.6	26.6	27.0	27.0	26.9	26.6	26.7	27.0	27.4	27.5	27.3	26.9℃
平均最高気温	32.1	31.6	31.6	31.9	32.1	32.1	32.3	32.8	33.0	33.4	33.4	33.1	32.5℃
平均最低気温	22.3	22.5	22.6	22.8	22.7	22.1	21.5	21.4	21.6	22.0	22.4	22.3	22.2℃
最高気温	36.3	36.2	36.1	36.2	35.9	34.5	34.5	36.2	36.1	36.8	37.0	37.0	37.0℃
最低気温	20.0	20.0	20.5	21.0	21.0	19.0	17.3	18.4	18.2	18.5	19.0	19.6	17.3℃
降雨量	337.7	357.2	452.9	389.0	389.0	119.1	118.2	65.3	69.8	60.8	92.0	169.2	2527.5mm
降雨日数	21	22	25	23	21	13	11	9	10	6	7	12	180 D
湿度	87	89	88	87	86	82	82	81	80	78	78	81	83 %

JICA

11